

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年2月12日
【四半期会計期間】	第61期第3四半期（自平成27年10月1日至平成27年12月31日）
【会社名】	ヤマシンフィルタ株式会社
【英訳名】	YAMASHIN-FILTER CORP.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山崎 敦彦
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市中区桜木町一丁目1番地8
【電話番号】	(045)680-1671(代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 井岡 周久
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市中区桜木町一丁目1番地8
【電話番号】	(045)680-1671(代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 井岡 周久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第3四半期 連結累計期間	第61期 第3四半期 連結累計期間	第60期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (千円)	7,995,742	7,235,543	10,703,433
経常利益 (千円)	678,243	226,592	830,396
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益 (千円)	386,064	75,134	430,693
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	540,672	13,695	591,477
純資産額 (千円)	6,300,412	6,184,560	6,351,216
総資産額 (千円)	9,381,663	8,765,694	9,347,662
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	35.62	6.04	38.35
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	67.2	70.6	67.9

回次	第60期 第3四半期 連結会計期間	第61期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日	自平成27年10月1日 至平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.02	0.29

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高は消費税等を含みません。
3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
5. 当社は、平成27年3月20日付で普通株式1株につき3株の割合をもって分割する株式分割を行い、平成27年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって分割する株式分割を行っております。これに伴い、第60期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期(当期)純利益金額」を算出しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢に改善がみられるなど、経済全体では穏やかな回復基調が続きました。海外においても、米国及び欧州では個人消費、住宅着工の増加により穏やかな回復が見られますが、中国及びアジア地域では成長鈍化や政情不安など、不透明な要因がいまだに見受けられます。

当社グループの主要市場である油圧ショベルを中心とした建設機械市場においては、日本では、排ガス規制に伴う駆け込み需要の反動を受け、需要が前年同期を下回りました。北米では、住宅関連投資に支えられたものの、エネルギー関連の投資は低迷したことにより需要は軟調に推移し、欧州では前年同期を下回りました。中国では不動産投資の鈍化等により需要は大きく落ち込み、東南アジア、豪州においても、マイニングの減少傾向の中、需要は引き続き低迷しました。

このような環境の中、当社グループの強みである油圧ショベルの作動油回路用フィルタ製品に加え、燃料用フィルタを市場に投入し、フィルタ製品のラインナップの充実を図り、建設機械メーカーの需要拡大に努めております。また、中国・アジア市場においては、補給部品の純正率向上に建設機械メーカーと共同で取り組み、純正品を使用するメリットをエンドユーザに訴求することで、純正部品の採用率向上に努めております。更には、利益創出体制の確立を企図した全社プロジェクトである「Project Pac 15」を新たに立ち上げ、同プロジェクトを着実に遂行することで企業価値の向上を図ってまいりました。

以上の結果、売上高は72億35百万円（前年同四半期比9.5%減）となり、営業利益は2億23百万円（前年同四半期比67.9%減）、経常利益は2億26百万円（前年同四半期比66.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は75百万円（前年同四半期比80.5%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

（流動資産）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末比6億46百万円減少（前連結会計年度末比8.8%減）し、67億38百万円となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金が5億13百万円減少（前連結会計年度末比20.9%減）、原材料及び貯蔵品が3億25百万円減少（前連結会計年度末比40.7%減）した一方、現金及び預金が1億94百万円増加（前連結会計年度末比7.3%増）したことによるものです。

（固定資産）

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、同64百万円増加（前連結会計年度末比3.3%増）し、20億27百万円となりました。その主な要因は、投資有価証券が2億92百万円増加（前連結会計年度末比369.8%増）した一方、長期預金が1億円減少、有形固定資産及び無形固定資産が1億14百万円減少（前連結会計年度末比7.1%減）したことによるものです。

（流動負債）

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、同2億47百万円減少（前連結会計年度末比13.1%減）し、16億46百万円となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金が1億65百万円減少（前連結会計年度末比15.5%減）、未払金が99百万円減少（前連結会計年度末比40.7%減）したことによるものです。

（固定負債）

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、同1億67百万円減少（前連結会計年度末比15.2%減）し、9億34百万円となりました。その主な要因は、長期借入金が1億50百万円減少（前連結会計年度末比20.0%減）したことによるものです。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、同1億66百万円減少（前連結会計年度末比2.6%減）し、61億84百万円となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上及び配当金の支払いにより利益剰余金が1億5百万円減少（前連結会計年度末比2.2%減）、為替換算調整勘定が56百万円減少（前連結会計年度末比24.1%減）したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は1億79百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,716,000
計	40,716,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,438,000	12,438,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株で あります。
計	12,438,000	12,438,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	-	12,438,000	-	822,642	-	562,642

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,436,300	124,363	-
単元未満株式	普通株式 1,700	-	-
発行済株式総数	12,438,000	-	-
総株主の議決権	-	124,363	-

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,645,407	2,839,751
受取手形及び売掛金	2,464,028	1,950,029
有価証券	200,000	200,000
商品及び製品	967,555	1,059,978
原材料及び貯蔵品	798,084	473,081
繰延税金資産	155,357	105,442
その他	153,958	109,784
流動資産合計	7,384,392	6,738,067
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	631,819	601,159
機械装置及び運搬具(純額)	448,857	429,195
工具、器具及び備品(純額)	157,431	156,396
土地	155,488	155,488
その他(純額)	63,048	51,595
有形固定資産合計	1,456,646	1,393,836
無形固定資産		
ソフトウェア	163,806	111,736
その他	1,169	1,169
無形固定資産合計	164,975	112,905
投資その他の資産		
投資有価証券	79,109	371,646
長期預金	100,000	-
差入保証金	117,240	114,840
その他	45,298	34,399
投資その他の資産合計	341,648	520,885
固定資産合計	1,963,269	2,027,627
資産合計	9,347,662	8,765,694

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,066,501	901,363
1年内返済予定の長期借入金	300,000	300,000
未払金	245,651	145,758
未払法人税等	37,180	47,765
賞与引当金	114,465	62,891
その他	130,192	188,386
流動負債合計	1,893,990	1,646,165
固定負債		
長期借入金	750,000	600,000
退職給付に係る負債	147,585	160,249
資産除去債務	159,710	160,000
その他	45,158	14,719
固定負債合計	1,102,454	934,968
負債合計	2,996,445	2,581,133
純資産の部		
株主資本		
資本金	822,642	822,642
資本剰余金	562,642	562,642
利益剰余金	4,708,898	4,603,681
株主資本合計	6,094,183	5,988,966
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,598	17,548
為替換算調整勘定	234,435	178,046
その他の包括利益累計額合計	257,033	195,594
純資産合計	6,351,216	6,184,560
負債純資産合計	9,347,662	8,765,694

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	7,995,742	7,235,543
売上原価	4,559,076	4,250,554
売上総利益	3,436,666	2,984,988
販売費及び一般管理費	2,740,924	2,761,812
営業利益	695,741	223,176
営業外収益		
受取利息	548	3,138
受取配当金	2,072	2,482
スクラップ売却益	2,546	2,291
補助金収入	9,519	5,657
その他	7,760	3,851
営業外収益合計	22,446	17,422
営業外費用		
支払利息	10,265	6,894
株式公開費用	26,279	-
その他	3,400	7,111
営業外費用合計	39,944	14,006
経常利益	678,243	226,592
特別利益		
固定資産売却益	662	153
特別利益合計	662	153
特別損失		
固定資産除売却損	2,381	6,039
品質保証対応損失	113,848	-
特別損失合計	116,230	6,039
税金等調整前四半期純利益	562,675	220,706
法人税等	176,610	145,571
四半期純利益	386,064	75,134
親会社株主に帰属する四半期純利益	386,064	75,134

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	386,064	75,134
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,762	5,050
為替換算調整勘定	148,846	56,389
その他の包括利益合計	154,608	61,439
四半期包括利益	540,672	13,695
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	540,672	13,695
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(追加情報)

(厚生年金基金解散の認可申請決議について)

当社が加入する「東京機器厚生年金基金」(以下、当該基金という)は、平成27年12月1日開催の代議員会において基金解散の認可申請を行うことを決議しております。

当該基金の解散までの期間において資産運用環境の変化等の不確定要素もあるため、現時点では解散に伴う費用の金額と業績に与える影響について合理的に算定することは困難であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形	- 千円	63,450千円
支払手形	-	109,280

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
減価償却費	301,156千円	297,739千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	67,860	40	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成26年10月7日を払込期日とする公募増資及び平成26年11月5日を払込期日とする第三者割当増資を実施しました。

この結果、当第3四半期連結会計期間において資本金が487,567千円、資本剰余金が487,567千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が822,642千円、資本剰余金が562,642千円となっております。

当第3四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）

1. 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月15日 臨時取締役会	普通株式	118,161	19	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金
平成27年11月4日 臨時取締役会	普通株式	62,190	5	平成27年9月30日	平成27年12月4日	利益剰余金

2. 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
 該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社グループの報告セグメントは、単一セグメントのため記載を省略しております。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）
1株当たり四半期純利益金額	35円62銭	6円4銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額（千円）	386,064	75,134
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額（千円）	386,064	75,134
普通株式の期中平均株式数（株）	10,837,047	12,438,000

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。
 2. 当社は、平成27年3月20日付で普通株式1株につき3株の割合をもって分割する株式分割を行い、平成27年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって分割する株式分割を行っております。これらに伴い、前連結会計年度期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益金額」を算出しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

平成27年11月4日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次の通り決議いたしました。

（イ）配当金の総額.....62,190千円

（ロ）1株当たりの金額.....5円00銭

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成27年12月4日

（注）平成27年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月10日

ヤマシンフィルタ株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新井 達哉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久塚 清憲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヤマシンフィルタ株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヤマシンフィルタ株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。